

平成15年11月17日
専門小委員会資料

分野ごとの課題及び施策の方向

第一小委員会

総務部会

企画分科会

庶務・人事・選挙管理分科会

財政分科会

| No. | 課 題 | 施策の方向 |
|-----|---|--|
| 1 | <p>総合的・計画的なまちづくりの推進</p> <p>市町村合併のビジョンを踏まえ、新たな枠組みでの総合的・計画的なまちづくりを推進する必要がある。</p> <p>特に人口については、大幅な減少や少子高齢化の進行が予想されるため、総合的な対応を行う必要がある。</p> <p>また、新市における土地利用について、新市の土地利用の現状を踏まえ、今後の地域社会の中での健全な土地利用の推進が求められている。</p> | <p>新市において総合的・計画的な行政運営を図るための基本構想（新市総合計画）の策定を行うとともに、適切な進行管理に努める。</p> <p>人口減少等については、詳細な実態把握と分析に基づき、家族・集落・町内会・小中学校区・旧市町村ごとに、さらには産業別就業者、交流人口等様々な観点から検討を加え、総合的な対策を講ずる必要がある。</p> <p>新しい市域における土地利用については、新市全体の土地利用と旧市町村における土地利用の調和に配慮しながら、社会経済情勢の変化に対応した土地利用計画の策定を行う。</p> |
| 2 | <p>住民と行政の協働促進</p> <p>近年のコミュニティの変質や人口及び産業構造の変化、住民の価値観やライフスタイルの多様化等に対応した、住民意向の把握が必要となっている。また、これまでとは地理的にも歴史的にも異なる新しい市域において、いかに住民意向を適切に汲み取り、住民の明るいエネルギーを結集し、市政に反映させるかが大きな課題となっている。</p> | <p>地域住民の意向を広く行政に反映するため、審議会等については置く方向とする。広報広聴機能の充実など住民参加システムの構築を進め、住民と行政の協働を促進する。</p> |

| No. | 課 題 | 施策の方向 |
|-----|---|--|
| 3 | <p>多様で特色ある地域づくりの推進</p> <p>各市町村が有する地域特性を存分に活かした多様なまちづくりの展開が期待されているとともに、人口減少やグローバル化の進展などにより、地域社会の維持・存続や地域固有の文化の喪失、価値ある自然の破壊などが懸念されていることから、地域に根ざした地域固有の資源を保全するとともに高度に活用するための仕掛けや仕組みづくりが必要となっている。</p> | <p>豊かな自然と薫り高い歴史・文化はこの地域の誇るべき資源であるとの認識の下、都市及び農山漁村地域の資源を保全し高度に活用することにより、新しい時代に即した多様で特色ある地域づくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコタウンプロジェクトの推進：持続可能な循環型社会を目指す中で、安心・安全な食糧生産基地としての役割を担うとともに、都市との共存を図る。 ・出羽三山を中心とした国際観光の推進：出羽三山を世界に発信し、外国人観光客の誘客を図るため、国際観光地としての整備を図る。 ・高度情報化地域づくりの推進：放送・通信等の技術革新の恩恵を享受し、物心両面にわたる豊かさを実現するため、これまでの地域情報基盤を整備拡充・活用し、活力ある地域づくりを推進する。 ・経済基盤の充実と交流拠点の整備：空港・高速道路への交通アクセスの利便性など地理的な特性を活かした産業や交流の基盤の充実を図る。 ・地域資源を活用した交流文化村の創造：山岳・山村資源の発掘・整備を行うとともに、特色あるイベントを実施し、積極的に交流を促進することにより、地域活性化を図っていく。 ・観光を核とした産業間連携：観光を産業の核と位置付け、農林水産業・商工業との連携を図りながら、総合的な産業振興を推進する。 ・城下町における自然・文化の学習・研究の推進：海洋科学の学習・研究や自然との親和的一体感の醸成、奥深い文化の探究等に資する拠点づくりを進め、学術・文化の振興を図る。 ・森林・中山間地域のまちづくりの推進：森林・中山間地域において、その自然的・歴史的特性を高度に活用した地域づくりを推進する。 |

| No. | 課 題 | 施策の方向 |
|-----|--|---|
| 4 | <p>総合的な交通体系の整備</p> <p>庄内空港については、大阪線の廃止や札幌線の季節運休、東京線の機材小型化などにより利用者の利便が大きく損なわれており、住民生活や企業活動、観光振興等に甚大な影響を及ぼしている。また、国際定期航路の開設や空港施設の拡充など課題がある。日本海沿岸東北自動車道については、有効なネットワークが未完のまま採算性のみの議論に基づき整備計画の見直しが行われつつあり、大変厳しい状況となっている。羽越本線については、日本海沿岸地域の重要幹線であるにもかかわらず、未だ十分な高速化が図られていない。また、複線化工事も長く凍結されたまま放置されている。</p> <p>一方、路線バスについては、需給調整規制の撤廃や利用率の著しい低下などにより大きく環境が変化しており、市民の生活交通手段や二次交通の確保の面で重大な課題となっている。</p> | <p>高速交通基盤の整備については、国内外との様々なレベルでの多様な交流を活発化し交流人口の拡大を図りながら地域活力を維持・発展させるための重要な基盤であることから、今後も隣県を含めた関係機関・団体との連携のもと、それぞれの交通機関の特性を十分に生かした交通体系の整備に向け、活発な運動を展開していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄内空港運航拡充及び施設整備の促進 ・日本海沿岸東北自動車道及び東北横断自動車道酒田線の整備促進 ・羽越本線の高速化等（県内の鉄道高速化については、羽越本線高速化調査と山形新幹線機能強化調査が平行して進められているが、羽越本線の高速化の必要性を強く訴えていく。） <p>路線バスについては、バス事業者の事業展開を基調としつつ、需要の拡大や代替手段の確保・活用なども考慮しながら、生活交通等の維持に努める。</p> |
| 5 | <p>広域連携・広域行政の推進</p> <p>広域連携及び広域行政については、社会経済情勢の変化や住民生活の広域化への対応、日本海沿岸地域の発展基盤の形成、地域間交流の活発化など、広域的な連携が求められている。</p> | <p>新たな枠組みでの庄内全体の振興を目指し、引き続き広域行政を推進するとともに、新潟・庄内・秋田の日本海国土軸による地域連携基盤（日沿道の整備、羽越本線の高速化等）の形成や交流の促進など、広域連携を推進する。</p> |
| 6 | <p>高度知識社会における戦略的拠点の拡充と施策展開</p> <p>高等教育研究機関は、新世紀における地域振興の戦略的拠点であることから、高等教育研究機関の一層の拡充を</p> | <p>慶應義塾大学先端生命科学研究所への支援を行うとともに、東北公益文科大学大学院の整備促進を図る。</p> |

| No. | 課 題 | 施策の方向 |
|-----|--|---|
| | <p>図るとともに、庄内南部地区全体をキャンパスとして地域住民や企業等との連携・協働を促すことが必要である。特に、現下の厳しい社会経済情勢を背景として、新産業創出や地域産業の内発的高度化に資する積極的な施策の展開が求められている。</p> | <p>山形大学農学部及び鶴岡工業高等専門学校について、教育研究環境の一層の充実を図っていく。これら高等教育研究機関及び公設試験研究機関と、地域住民・企業・行政等の連携を強化するとともに、サイエンスパーク構想と特区計画を推進する。</p> |
| 7 | <p>地域情報化の推進</p> <p>地域情報化については、ＩＴに関する技術革新が急速である上、ブロードバンドや携帯電話等の情報通信サービスに地域間格差があるなど、課題も多い。ＩＴの活用においては、基礎的な技能の普及にとどまらず、産学公民それぞれの特色を発揮して連携し、先進的な取組みを積極的に行うことが求められている。</p> | <p>ＩＴ革命に即応しその恩恵を享受するため、情報基盤整備の促進や情報ネットワークの構築を図るとともに、産業能力の開発・高度化や起業化へ向けた誘導など、産学公民それぞれの特色を発揮して連携し、先進的な取組みの促進によって、地域活力を創出し、新たな地域社会の構築に資する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報基盤格差の是正に向けた施策の推進 ・ 行政関連施設の情報ネットワークの構築 ・ 情報技術の普及・高度化と多様な情報化の推進 ・ 情報関連施設の適切な管理運営 |
| 8 | <p>資源エネルギー対策の推進</p> <p>環境・安全に対する住民意識の高まりや新技術の開発などを受け、資源エネルギーに関する適切な対策が求められている。</p> | <p>新エネルギーを含む資源エネルギー対策の適切な推進を図る。</p> |
| 9 | <p>国際交流の推進</p> <p>国際交流の推進については、社会経済のグローバル化に</p> | <p>姉妹都市や友好都市等との交流を促進するとともに、</p> |

| No. | 課 題 | 施策の方向 |
|-----|--|---|
| 10 | <p>対応するとともに、当地域における外国人労働者や国際結婚の増加、外国人生活者に関する諸問題などへの適切な対応が求められている。</p> <p>男女共同参画の推進 少子高齢化の進行、家族形態や就業意識の多様化などにより、男女の社会参画のあり方について、国・県の動向に注意しながら、検討を行う必要がある。</p> | <p>時代に即した草の根国際交流等の推進により、国際的な相互理解の促進に資する。</p> <p>互いに人権を尊重し合い、個性と能力を発揮することができる男女共同参画社会の推進を図る。 男女共同参画計画については、新市総合計画策定後に総合計画の基本的な方向を踏まえ策定する。(櫛引町：平成14 年度策定済)</p> |
| 11 | <p>住民の自主的・自立的な活動の助長 社会構造の変化に伴い、コミュニティの機能が脆弱化し、これまでコミュニティにおいて担われてきた機能の受け皿の整備が大きな課題となっている。また、環境保全や福祉、まちづくりなどをはじめとした新たな地域課題や新たな社会ニーズが生じてきている。さらには、今後益々多様化・高度化すると思われる住民ニーズに対し、財政の逼迫等により、行政が必ずしも的確に 대응することが困難となってくることが予想される。このため、コミュニティが担っていた機能の代替や新たな社会ニーズ等を満たす主体として、自主的・自立的な市民活動(N P O、ボランティア、コミュニティビジネス等) に対し、期待が寄せられている。</p> | <p>自主的・自立的な市民活動(N P O、ボランティア、コミュニティビジネス等) については、学びあいやふれあい、交流を通じた、住民の創造的な明るいエネルギーの発揮の視点から適切な支援を行い、行政との連携・協働を促進する。</p> <p>高齢化社会の進展により、一部地域では集落の維持が危ぶまれていることなどを踏まえ、住民の暮らしを支援するNPO 活動など、官民協働の新たな地域システムについて検討を進める。</p> |

| | 課題 | 推進の方向 |
|--|---|--|
| | <p>行政運営の効率化</p> <p>多様化・高度化する住民ニーズに迅速・的確に対応できるよう、効果的な行政運営の基盤と住民サービスの向上が求められています。</p> <p>そのため、スクラップ・アンド・ビルドを基本にした事務事業の見直しや効率的な組織機構への再編、適正な人員配置による定員の適正化を図ると同時に、任免や異動、昇任、研修などを含めた総合的な人材育成に取り組む必要があります。</p> <p>こうした行政運営の効率化を推進するため、新たな行財政改革の大綱を策定し、その推進に努めていく必要があります。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政サービスの維持・向上 ・ 簡素で効率的な組織機構 ・ 定員適正化計画に基づく配置と定員管理 ・ 職員の資質の向上と意識改革 <p>内部管理事務を一括処理するなど定型的業務の集中化により、組織を簡素化しスリム化して、それを専門職や業務の分野・内容ごとの専任職員の確保と配置に振り向けるなど、合併による行政基盤整備のメリットを活かし、組織機能の強化と住民サービスの維持・向上が図れるよう、効率的な組織機構の構築を目指します。</p> <p>新市における職員数については、業務量に見合った適切な規模になるよう、類似団体、最近の合併市町村の状況や行政面積・区域を参考とし、職員の退職と採用を考慮しながら、その適正化を計画的に進めて行きます。</p> <p>制度・仕組みの再編に伴い、それを運用する人が理解し意識を変え、一体感を持って対応することで成果が上っていくことから、職員採用、人事管理、職員研修など総合的な人材育成のあり方を検討し、職員の資質向上と意識改革に取り組みます。</p> |

総務部会財政分科会

| | 課題 | 推進の方向 |
|--|---|---|
| | <p>市町村財政の状況</p> <p>歳入については、バブル経済崩壊後の長期の景気低迷により市町村税収入が減少し、また、地方交付税についても、原資となる国税の減少、交付税特別会計の長期借入残高の増嵩により年々総額を抑制されている。歳出については、投資的経費が減少しているものの、少子高齢化に伴う扶助費や公債費など義務的経費に対する支出は増加しており、市町村財政は一層厳しさを増している。</p> | <p>事務事業の見直し、経費の節減合理化に努めるとともに、受益者負担の適正化、税源の涵養、収納率の向上を図り、各種事業・施策のプライオリティの高いものについて財源を重点的に配分する。</p> <p>各種補助金負担金等については、行政の責任分野、経費負担のあり方、事業効果等を精査し、見直しをしていく。</p> <p>合併後の特例債の事業については、対象事業や実施時期について、財政見通しを立てながら、将来の財政負担の増大を招かないよう調整する。</p> <p>財政状況の把握については、バランスシートの活用など、より分かり易い資料の作成に努める。</p> |

は変更した箇所

総務部会財政分科会

| | 課題 | 推進の方向 |
|--|---|---|
| | <p>市町村財政の状況</p> <p>歳入については、バブル経済崩壊後の長期の景気低迷により市町村税収入が減少し、また、地方交付税についても、原資となる国税の減少、交付税特別会計の長期借入残高の増嵩により年々総額を抑制されている。歳出については、投資的経費が減少しているものの、少子高齢化に伴う扶助費や公債費など義務的経費に対する支出は増加しており、市町村財政は一層厳しさを増している。</p> | <p>事務事業の見直し、経費の節減合理化に努めるとともに、受益者負担の適正化、税源の涵養、収納率の向上を図り、各種事業・施策のプライオリティの高いものについて財源を重点的に配分する。</p> <p>各種補助金負担金等については、行政の責任分野、経費負担のあり方、事業効果等を精査し、見直しをしていく。</p> <p>合併後の特例債の事業については、対象事業や実施時期について、財政見通しを立てながら、将来の財政負担の増大を招かないよう調整する。</p> <p>財政状況の把握については、バランスシートの活用など、より分かり易い資料の作成に努める。</p> |